

都市問題研究

第60巻・第5号・通巻689号

特集 都市における地域コミュニティ

自治体再構築とコミュニティ再生……………	木原 勝彬 ▶ 3
——市民主権型自治体を目指して——	〈ローカル・ガバナンス研究所所長〉
限界コミュニティと日本型「補完性原理」……………	池田 清 ▶ 35
——目的・共助・公助論の一考察——	〈下関市立大学経済学部教授〉
ソーシャルキャピタルの視点から見た 地域コミュニティの活性化と安全・安心……………	立木 茂雄 ▶ 50
	〈同志社大学社会学部教授〉
景観づくりはまちづくりから……………	久 隆浩 ▶ 74
	〈近畿大学理工学部社会環境工学科教授〉
地域コミュニティの多様な現美……………	玉野 和志 ▶ 86
	〈首都大学東京人文科学研究科教授〉
地域コミュニティの活性化のためのICT活用……………	庄司 昌彦 ▶ 97
	〈国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教〉
歓楽街の現状とまちづくり……………	横山 あおい ▶ 115
	〈有限会社エイトン代表取締役〉
ようこそ「大道芸ワールドカフェin静岡」へ……………	清 和好 ▶ 127
	〈静岡県経済高専工務部観光課学業課統括主任〉

ソーシャルキャピタルの視点から見た 地域コミュニティの活性度と安全・安心

たっ 立 木 茂 雄

(同志社大学社会学部教授)

本稿では、都市における地域コミュニティづくりが、地域住民の安全・安心感とどのように関連しているのかについて、2007年12月に神戸市内で実施した自治会役員を対象とする社会調査結果を中心に紹介する。この調査は、2006年6月から2007年3月まで9回にわたって神戸都市問題研究所で行った「ソーシャルキャピタル協働政策研究会」の討議とその成果（立木、2007）をもとに、1. 地域コミュニティの活性度を高めるための接近軸および地域のソーシャルキャピタル量を指標化し、2. 地域活性度を高めるための方策が地域のソーシャルキャピタルを増大させることに影響力を有しているか、そして3. ソーシャルキャピタルの豊かさが地域の安全・安心感に与える影響について実証的に検証することを目的としている。以下、地域コミュニティ活性度の概念としてソーシャルキャピタルに注目するに至る経緯、地域コミュニティの活性度が地域の安全・安心と関連することに関する議論の整理を踏まえて、今回の調査研究成果を紹介し、今後の研究のあり方について検討を行いたい。

1 地域コミュニティの活性化：ソーシャルキャピタルへの注目に至る経緯

(1) コミュニティの登場

地域コミュニティへの政策的・学術的な関心は、戦後2度にわたり高ま

りを見せている。現在は第2期と言えるが、最初の高まりは、1960年代の高度経済成長期の産業構造の変化や、それにもなう都市化により、地域共同体が崩壊し、その一方で都市近郊に進出を始めた新住民層が行政に対して地域生活をおくる上での基礎的な環境整備を求める住民運動への対応から生じたものである。1969年の国民生活審議会は「コミュニティ生活の場における人間性の回復」を発表する。ここでコミュニティとは、自発的な個人や家庭を構成主体にして、地域性と共通目標をもった開放的で民主的な人のつながりであり、都市における人間性回復の場となるべきものであった。この報告書の刊行を機に、それまでは共同性と地域性を契機として生じる共同体を指す専門用語（ヒラリー 1978/1955）として一部の社会学者の間で使われていた「コミュニティ」が、一般に流通するようになった。

1970年代になると、コミュニティの形成は住民意識とどのように連関しているか、その機序を科学的に明らかにすることが社会学の大きなテーマとなり、地域住民を対象とした「コミュニティ意識」に関する社会調査が精力的に実施された。その結果、自由という普遍的価値意識と市民的責任に誘発された主体的な社会参加行動という2軸によってコミュニティ意識を分類する奥田道大（1971, 1983）のモデルや、コミュニティ意識を市民社会的価値規範としてのコミュニティ・ノルムー主体性、平等性、開放性からなる一と地域の共同への参加意欲としてのコミュニティ・モラールに区別した鈴木広（1978）によるコミュニティの優れた実証研究が展開された。

奥田（1983）は、金沢市、八王子市、府中市、所沢市の4市比較調査から、①どの都市においても普遍的価値意識と主体的社会参加を特徴とするコミュニティ・モデルの頻度が半数近くになる一方、都市近郊へのサラリーマン家庭を主とした新住民層の流入が、②自由は強調するが社会参加には背をむける個我モデルを増加させ、同時に③自由は抑制し、社会参加

を強調する共同体モデルの低下と関連することを示した。

鈴木 (1978) は、「コミュニティ」的な色彩の濃い地域にあっても、奥田 (1971) が想定したようにコミュニティ・ノルムとコミュニティ・モラルは必ずしも連動するものではないことを明らかにした。たとえば、物的・人的環境も将来展望もよく、定着志向が強いところではモラルや主体性ノルムは高くなり奥田 (1983) の言う「コミュニティ」的特徴を示したが、平等性・開放性などの他のコミュニティ・ノルムは低く、必ずしも奥田モデルが完全に当てはまるものではないことを示した。

(2) 地域ガバナンスとコミュニティ意識

現在の日本でも地域コミュニティの多くが様々な問題に直面している。少子・高齢化、家族形態の多様化および個人化、価値観の多元化、高度情報社会化といった時代の流れの影響を受け、地域の共生の力のせい弱性が進行し、コミュニティをめぐる潜在的な問題が様々な発生している (コミュニティ研究会 2007) ことが、その背景にある。さらに、このような地域の身近な問題の解決は、行政に頼るのではなく住民自らの手で進めるべき (進めざるを得ない) という地域ガバナンス (統治) 論の高まりも指摘しなくてはならない。このため現在はコミュニティへの政策的・学術的な関心の高まりの第2期として捉えることができる。

地域社会のガバナンスは、日本では1990年代の終わり頃から使われ始め、国や自治体という大きなガバナメントによる行政事務と対比的に使われ、地域社会にとって二つの重要な意味を含んでいる。

一つは、政府の失敗と市場の失敗による巨額の財政赤字と地域社会の疲弊に対抗して、市民自身が地域振興や少子化・高齢化などの地域の社会問題に対して主体的に取り組んでいこうという機運が高まるなかで、地域のガバナンスを他人まかせにせず、市民自らの問題として捉えることが重要だという意識が醸成されてきた点である。

二つには、大きな政府による画一的・統制的な行政手法が行き詰まり、

市民団体、ボランティア、NGO、NPO、民間私企業といった様々な主体と行政がパートナーシップを構築し、ネットワーク型で地域社会の問題の解決に取り組む「公・共・私」協働型の社会づくりが、新しい公共経営のあるべき姿として広まってきたことである (岩崎・矢澤 2006; 玉野 2006)。

岩崎・立木ら (印刷中) は、関西圏6都市の住民7,369名を対象に実施した社会調査データ (有効回収2,976名, 有効回収率40.4%) をもとに、地域ガバナンスとコミュニティ意識の関連性を明らかにしている。住民の地域ガバナンス意識 (従属変数) を左右するコミュニティ意識変数として、阪神・淡路大震災後の被災地の生活復興で大きな力を発揮した自律や連帯といった市民社会的価値規範 (立木 2004, 2005) や、90年代半ばより研究が進化してきた近隣パーソナル・ネットワークや他者への一般的信頼の量、また奥田や鈴木らによる先行研究にもとづくコミュニティ・ノルムやコミュニティ・モラルをモデルに組み込んだ因果連鎖分析を行った。その結果は図1のパス図によって表現されている。

岩崎・立木ら (印刷中) の研究成果は、近隣パーソナル・ネットワークの規模や一般的信頼といったソーシャルキャピタル (後に詳述) を源流の変数として位置づけ、自律・連帯という市民的価値規範 (コミュニティ・ノルム) を媒介して、自律系のコミュニティ・モラル (地元への関心・活動参加意欲) と連帯系のコミュニティ・モラル (まちなみへの愛着・満足感) が、それぞれに強められるとともに、ソーシャルキャピタル変数 (近隣・パーソナル・ネットワークや一般的信頼) 自体が両モラルを高める直接効果をも有すること、そして2種類のコミュニティ・モラルが地域ガバナンス意識を直接的には規定していることを明らかにした。このモデルが示唆することは、ソーシャルキャピタルが豊かであれば、結果としてコミュニティ・ノルムやコミュニティ・モラルが醸成され、これらの産物として地域におけるガバナンス意識は形成されるというものである。

分の生活を侵害したといつて、ある人間を殺害し、しかるのちに自分も自殺してしまうことがある」(デュルケム 1985/1897 p. 356) と結論づけた。

都市再開発が進む1950年代のニューヨーク市内の安全・安心感を、「歩道」に注目して考察したジェーン・ジェーコブスは、「歩道の安全性」が地元の商店主などの多くの視線に常にさらされていることによつて担保されている、と指摘した。たとえば街灯が整備されていたとしても、「そこに人の目がなければ、そして目を向けている人びとは、いったん路上で不作法なことが生じればそれを排除する助けになると、ほとんど無意識のうちに確信されていなければ、街灯には何の価値もない」(Jacobs 1961 p. 54 拙訳) と説く。さらに、このような無意識の確信のことを「信頼」と呼び、その欠如は大変な災害を路上にもたらす、と続ける。反対に、良い街路のあるまちでは、「ブライバジャーを保ちながらも、同時に路上のまわりの人との適度な関わり、楽しみや助けが得られる」(Jacobs 1961 p. 77 拙訳) というのである。このような現象はささいなことなのかもしれないが、それが積み重ねられた総体は決して些末なものではなく、都市の安全・安心を確保する資源——ソーシャルキャピタル——となる、というのがジェーコブスの主張であつた。

「ささいなことに汗をかけ」は、ニューヨーク市の治安回復を第一の公約にかかげて市長に当選したルドルフ・ジュリアーニのモットーでもあつた。これは、割れ窓理論 (Wilson & Kelling 1982, 2006) に基づいていた。割れ窓理論とは、「建物の割れ窓といった明らかにささいにしか見えないことが放置されていることが、地域のより深刻な治安悪化をもたらす」(Giuliani 2002 p. 47 拙訳)。そのため、たとえば「ささいな」犯罪であつてもこれを見逃ごすことなく「汗をかく」(徹底的に取り締まる) ことで重大犯罪を最終的に抑止できる、という考え方である。ジュリアーニは割れ窓理論の創始者であるジョージ・ケリングから直接教養を受け、公約

に取り込んだと述べている。その結果、1970年代から80年代にかけて増加の一途をたどっていた犯罪件数は、1994年から2001年までの市長在任中に65%低減した (Giuliani 2002)。

このような成功例に刺激を受け、我が国でも犯罪にまでは至らない社会無秩序、環境の不整備、社会暴乱—Taylor (2001) の言う無作法性 (incivilities) — が犯罪を誘発するか、に関する研究が近年盛んになってきた (羽生 2005)。たとえば鈴木・島田 (2006) は、路上のゴミ散乱や壊れた街灯といった環境の不整備が、青少年の喫煙や夜間徘徊などといった社会的秩序暴乱をもたらし、その結果として、安全感 (犯罪被害者となるリスク) や安心感 (犯罪にあう不安) に影響を与えることを東京都杉並区および世田谷区の住民2,763名からの社会調査回答を町丁目別に集計したデータを用いて実証している。

ところで、ジュリアーニもジェーコブスとともに「ささいなこと」に注目するものの、ジュリアーニの目に映る「ささいなこと」とジェーコブスの唱える「ささいなこと」には、大きな違いがある。ジュリアーニにとつて「割れ窓」は、軽微な犯罪であり、これを初期の段階で徹底的に警察力を駆使して取り締まることにより犯罪を抑止することに主眼があつた。一方、ジェーコブスの「ささいなこと」とは、「路上のまわりの人との適度な関わり、楽しみや助け」であり、「路上で不作法なことが生じた時には、だれかが駆けつけて助けてくれる」という信頼をさした。このような「ささいなこと」の総体が、歩道の安全・安心を維持する、というのが彼女の主張であつた。従つて、ここで重視されるべきなのは警察力ではなく、地域の人びとのつながりから生まれるソーシャルキャピタルなのである。

立木 (2004) は、2002年度の神戸市1万人アンケート調査データを利用して、自律や連帯のコミュニティ・ソルムやモラルの高い地域では、放火件数が少ないことを実証した。しかしながら、前述の岩崎・立木ら (印刷

中)の成果が示すように、自律・連帯のノルムやモラルは、コミュニティづくりにおける途中生成物(媒介変数)であり、そのさらに上流にある社会的ネットワークや他者への一般的信頼といったソーシャルキャピタル変数によって左右されると考えるべきである。そのため、コミュニティづくりの機序のそもそもの源流(独立変数)にまで立ち帰って、安全・安心との関連性を厳密に再検討する必要がある。そうしてはじめて地域づくり活動を通じて安全・安心を高めていくことへの実践科学(implementation science)的な実証基盤が構築できる。

そこで次節では、ソーシャルキャピタル醸成の連関図(図-2)を基本的な調査フレームとし、新たに質問紙尺度を開発して8つのソーシャルキャピタル醸成の接近軸とソーシャルキャピタル量を指標化し、地域コミュニティの活性化を測定するとともに、地域の安全・安心については、鈴木・島田(2006)を参考に地域の不法性、犯罪リスクや犯罪不安を測定するとともに、実際の地域別放火件数にも注目し、地域コミュニティの活性化(ソーシャルキャピタル量)と安全・安心指標との間の関係性を実証的に検討した2007年神戸市自治会調査の結果を紹介する。

3 ソーシャルキャピタルと無作法性、犯罪リスク、犯罪不安、犯罪件数に関する2007年神戸市自治会・管理組合調査

(1) 調査概要

神戸市内の自治会・管理組合に対して神戸市が数年おきに実施している基礎調査の調査項目に加えて、2007年度調査では、地域の自治の担い手である自治会・管理組合の代表者が、自らの地域のソーシャルキャピタル形成促進要因の実態や地域の安全・安心に関わる事象をどのように捉えているのか、について回答を求める設問を含めた調査票を、神戸市が把握している市内2,637の自治会・管理組合の代表者あてに郵送した。調査時期は2007年12月である。1,824票が回収(回収率69.2%)されたが、欠損回答

が7以上となる調査票は無効と判断し、残る1,813票を有効回答(有効回答率68.8%)とした。

対象が自治会・管理組合の代表者であるために、有効回答者のうち、男性が82.3%、女性が17.4%、無回答が0.3%と圧倒的に男性が多くなっている。回答者の年齢については平均63.5歳(SD=11.5歳)、中央値は65歳であった。

(2) ソーシャルキャピタルの形成促進要因

立木(2007)にもとづき、既述のソーシャルキャピタル形成促進への接近軸として、1. 地域・テーマの興味・愛着、2. あいさつ、3. イベント、4. 子どもとの関わり、5. 多様な住民参加、6. 共通の課題、7. 行政の支援、8. 組織の自律力、の8軸を想定し、それぞれの具体的な活動の方向性(表-1参照)ごとに、立木(2007)がとりあげた詳細な活動具体例をもとに尺度を開発した。回答は「1. ある程度行っている」から「5. ほとんど行っていない」の5件法としてライカート尺度値化した。

各接近軸については、それぞれ4項目から7項目程度、全体で31項目の尺度項目を調査票に盛りこんでいる。表-2は、これら31項目に対する1,813名の回答の探索的因子分析結果である。固有値が1を超える主成分は5つあり、全体の分散の58%までが説明されていた。そこで、これら5因子についてバリタックス回転を行い、項目の負荷量をもとに、各因子の解釈を行った(表-2参照)。

第1因子には、「いろいろな人たちの参加」、「連携」、「地域にある人間関係活用」「子どもの参加」、「地域課題を解決するために活動をイベント化」といったキーワードで括られる項目が高い負荷量を示した。このうちの多くが「多様な住民参加」軸を想定した項目であったために、第1因子は「多様な住民参加」因子と解釈した。

第2因子で高い負荷量を示す項目のほとんどは「イベント」に言及し、あるいはイベントの場としての「たまり場」の活用というキーワードがふ

表2 ソーシャルキャピタル形成促進要因項目の因子分析結果

	因子1 多様な住 民参加	因子2 イベント 活用	因子3 組織の自 律力確保	因子4 興味・愛 着喚起	因子5 あいさつ	共通性
Q36_21「いろいろな人たちが地域の活動に参加できるように、開いて紹介してくれる人を見つけること」	0.76	0.18	0.20	0.15	0.21	0.72
Q36_22「地域の問題を解決する際に、商店街や地域の企業などに幅広く参加をよびかけること」	0.75	0.18	0.19	0.12	0.21	0.68
Q36_23「様々な住民や団体、地元の名産などの団体や企業が連携したり、活動に参加できるようにすること」	0.74	0.17	0.23	0.19	0.18	0.70
Q36_24「商店街、地元の企業などと連携すること」	0.70	0.12	0.18	0.23	-0.03	0.59
Q36_25「自治会の問題を解決するためにNPOなどと連携すること」	0.65	0.13	0.10	0.26	-0.07	0.52
Q36_18「子ども自身の手で行き、イベントづくりができるようにすること」	0.53	0.51	0.08	0.15	0.03	0.56
Q36_23「地域にある趣味の会や井戸ばな会などの人間関係を活用すること」	0.51	0.27	0.35	0.13	0.29	0.56
Q36_20「サークルや趣味会などを行い、自主的な活動を確保すること」	0.45	0.25	0.29	0.12	-0.13	0.38
Q36_15「問題を解決するために活動を地域内でイベント化」	0.42	0.26	0.27	0.22	0.26	0.43
Q36_16「子どもと大人が、一緒に参加できるように行事・イベントを開催すること」	0.21	0.75	0.24	0.17	0.05	0.70
Q36_11「住民が主体となって行事・イベントを企画、開催すること」	0.10	0.74	0.20	0.21	0.15	0.66
Q36_19「地域の行事・イベントを企画する際に学校や子ども会などと連携すること」	0.36	0.65	0.19	0.16	0.09	0.62
Q36_17「地域の行事・イベントに、住民が参加するように促すこと」	0.02	0.65	0.33	0.20	0.27	0.64
Q36_12「多様な年代の子どもが集まれる場をつくること」	0.43	0.62	0.09	0.15	0.07	0.62
Q36_14「地域の行事・イベントを行うにあたり、行政の支援を活用すること」	0.36	0.52	0.20	0.23	0.13	0.51
Q36_13「地域の行事・イベントを行うにあたりボランティアやNPOと連携すること」	0.43	0.48	0.02	0.23	0.20	0.51
Q36_7「地域のなまり場を活用すること」	0.25	0.47	0.16	0.34	0.25	0.48
Q36_5「地域のみならず、公園や街路、溝などの世話をすること」	0.01	0.43	0.33	0.23	0.26	0.42
Q36_25「地域がめぐる共通の問題を住民に広く知ってもらふこと」	0.14	0.21	0.78	0.14	0.16	0.71
Q36_27「地域の問題を解決するとともに、順りにできる人や手助けをしてくれる人を見つけること」	0.28	0.17	0.69	0.16	0.24	0.67
Q36_22「問題の解決方や運営が引き継がれるように、マニュアルやイベントを作成すること」	0.18	0.12	0.61	0.05	-0.05	0.42
Q36_32「行政の下請けではなく行政と対等な関係を築いて地域活動をを行うこと」	0.33	0.27	0.52	0.29	0.02	0.54
Q36_20「地域の問題を解決する際に、関心を持っている個人にも広く参加をよびかけること」	0.35	0.22	0.50	0.12	0.36	0.56
Q36_3「地域の魅力ややり取りを見つめ出すこと」	0.30	0.24	0.16	0.76	0.15	0.77
Q36_1「地域の歴史・文化・歴史を知ること」	0.20	0.25	0.16	0.72	0.15	0.66
Q36_4「地域の魅力ややり取りを地域の内外に発信すること」	0.31	0.22	0.11	0.66	-0.03	0.60
Q36_2「地域の生活で役立つ情報を集めること」	0.10	0.23	0.42	0.56	0.23	0.61
Q36_6「特定のテーマで活動を行っているボランティアやNPOなどを集めること」	0.36	0.33	0.06	0.45	0.21	0.49
Q36_9「近所同士で集めてあいさつをするよう、近所の皆さんに促すこと」	0.22	0.13	0.08	0.21	0.71	0.62
Q36_8「近所同士であいさつをすること」	-0.06	0.13	0.13	0.01	0.67	0.49
Q36_10「子どもたちが地域の大人たちがあいさつをするような工夫をこらすこと」	0.35	0.25	0.08	0.28	0.60	0.38
	16.62	14.70	10.06	9.79	6.98	

くまれていたために、第2因子は「イベント活用」因子と解釈した。

第3因子には、「組織の自律力」軸を想定した項目のほとんどが高い負荷量を示していたので、「組織の自律力確保」因子と命名した。なお、この軸には「行政の支援」軸で想定された「行政と対等な関係を築く」という項目もあわせて含まれている。

第4因子には、「地域・テーマへの興味・愛着を深める」軸で想定した項目がほぼ全て高い負荷量を示したので、「興味・愛着喚起」因子と解釈した。

第5因子では、「あいさつ」がキーワードとなっており、すべて「あいさつ」軸の項目であったので、「あいさつ」因子とした。

以上から、ソーシャルキャピタル醸成への接近軸として理念的に構造化された8つの軸のうち、「4. 子どもとの関わり」項目の多くは「イベント」因子に、「6. 共通の課題」項目および「7. 行政の支援」項目は、「組織の自律力」因子に含まれることが実証的に示された。この結果をもとに、ソーシャルキャピタルの形成促進には5因子（多様な住民参加、イベント活用、組織の自律力確保、興味・愛着、あいさつ）を想定することにし、それぞれの因子に対応した1,813の自治会・管理組合の因子得点を求めた。

(3) 地域のソーシャルキャピタル量

地域のソーシャルキャピタル量を測定するために、立木(2007)のまともとに、地域のことを熟知している自治会・管理組合の会長の判断で、地域における住民相互の社会的ネットワーク、互恵的な規範、信頼の程度を9項目から問い合わせた。回答は「1. ある程度行っている」から「5. ほとんど行っていない」の5件法としてライカート尺度値化した。1,813名からの回答について主成分分析を行ったところ第1固有値だけで全体の分散の55%を説明しており、明瞭な1次元性を示した。内的一貫性信頼性係数(クロンバツクの α)も.90と極めて高い値を示した。そこ

で、第1主成分をもって地域のソーシャルキャピタル量を測定することにし(表—3)、第1主成分に対応した主成分得点を求め、ソーシャルキャピタル量の推定値とした。

(4) 無作法性

無作法性 (incivilities) は、ウエルソンとケリソング (1982, 2006) の割れ密理論の実証的検討をボルチモア市で1981年から1994年まで継続的に実施したラルフ・テイラー (2001) の概念—訳語は羽生 (2005) に準拠している—であると同時に、既述のジェーン・ジェーコブズ (1961) の路上の安全・安心の議論にも登場し、「ソーシャルキャピタルにより抑止される」として取りあげられた概念でもある。本研究では、無作法性指標として鈴木・島田 (2006) の物理的環境 (路上のゴミ、壊れた街灯) に関する2項目と社会的秩序紊乱 (喫煙中高生、夜中にたむろする若者、夜中の暴走族) に関する3項目を利用した。物理的環境に関する路上のゴミの散乱については、「1. している, 2. していない, 3. わからない」、壊れた街灯については「1. ある, 2. ない, 3. わからない」と、また社会的秩序紊乱の3項目については「1. いる, 2. いない, 3. わからない」と、どちらも名義尺度として回答を求めた。

表—3 ソーシャルキャピタル尺度項目の主成分分析結果

Q37_1 近所の人間士があいさつを行うこと	0.56
Q37_2 住民同士が立ち話をを行うこと	0.67
Q37_3 住民同士が趣味やスポーツを一緒に行うこと	0.63
Q37_4 住民同士が一緒に出かけたり、買い物や食事をしたりすること	0.76
Q37_5 おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりすること	0.79
Q37_6 お互いの家に遊びに行ったり、来てもらったりすること	0.79
Q37_7 お互いにお贈介を焼いたり、思いやりたりすること	0.81
Q37_8 ちよつとしたことで、助け合いをすること	0.82
Q37_9 お互いに友達になること	0.82
主成分の寄与率 (%)	55.33

表—4 無作法性項目の量値尺度法結果

項目	カテゴリ	度数	カテゴリ—値
Q38_1 路上にゴミが散乱している	している	271	-0.94
	していない	1469	0.25
Q38_2 壊れた街灯がある	わからない	73	-1.61
	ある	92	-0.89
Q38_3 たばこを吸っている中学生や高校生がいる	わからない	1618	0.15
	いる	103	-1.60
Q38_4 夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる	わからない	437	-0.86
	いる	739	0.88
Q38_5 夜中に走り回っている暴走族がいる	わからない	637	-0.44
	いる	595	-0.77
	わからない	705	0.96
	いる	513	-0.42
	わからない	550	-0.66
	いる	918	0.66
	わからない	345	-0.69

5項目からなる無作法性項目の回答は名義尺度であるために、最適尺度法によりカテゴリ—値を求めた(表—4参照)。求められたカテゴリ—値をもちいた5項目の尺度的内的—貫性信頼性係数(クロンバックの α)は.66であった。本尺度についてはさらに項目を増やして信頼性を高める必要があるが、今回の研究が探索的段階のものであることを考慮すれば、許容できる値と考える。

(5) 犯罪リスク

犯罪の知覚リスクについては、4項目(留守宅に泥棒が入る、ひったく

り、車上ねらい、放火)が、今後1年間で地域に発生する可能性について「1. 全くないと思う」から「4. かなりあると思う」までの4件法でライカート尺度値化した。4項目の主成分分析の結果、固有値が1を超えたのは第1主成分だけで、全体の分散の63%を説明していた(表一5参照)。また4項目の犯罪知覚リスク尺度の内的一貫性信頼性係数(クロンバウクの α)は.80と高い値を示した。そこで第1主成分に対応する得点をもって、地域の犯罪知覚リスク得点とした。

(6) 犯罪不安感

上記の4つの犯罪に対する不安感について「1.心配でない」から「4.非常に心配だ」までの4件法のライカート尺度値で数値化したのが、本研究における犯罪不安感尺度である。回答の主成分分析の結果、第1主成分だけが固有値1を超え、全体の分散の74%を説明していた。4項目の犯罪不安感尺度の内的一貫性信頼性係数(クロンバウクの α)は.89と非常に高い値を示した。犯罪知覚リスクと同様に、犯罪不安感についても第1主成分得点をもって、地域の犯罪不安得点とした。

(7) 地域別合成変数の算出

ソーシャルキャピタル形成促進要因(5因子)、ソーシャルキャピタル量、無作法性、犯罪知覚リスク、犯罪不安については、まず回答者ごとに因子得点ないしは主成分得点を求めた。次に、調査票には回答者の在住地

表一5 犯罪知覚リスク項目の主成分分析結果

Q39__1 今後1年間で、住民が自宅を留守にしている時に泥棒が入る可能性	第1主成分
性	0.77
Q39__2 今後1年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性	0.84
Q39__3 今後1年間で、地域で「車上ねらい」が起こる可能性	0.82
Q39__4 今後1年間で、地域で放火が起こる可能性	0.73
主成分の寄与率 (%)	
	62.69

表一6 犯罪不安項目の主成分分析結果

Q40__1 留守宅に泥棒が入ること	第1主成分
Q40__2 道を歩いて「ひったくり」にあうこと	0.83
Q40__3 「車上ねらい」が起こること	0.89
Q40__4 放火が起こること	0.87
	0.85
主成分の寄与率 (%)	
	74.45

域の7ケタの郵便番号を記入してもらおうようにしたので、郵便番号地区単位の平均値を求めた。さらに、神戸市消防局より、町丁目単位の放火発生件数について、1996(平成8)年から2005(平成17)年までの発生件数を入手し、郵便番号地区別に再集計した。従って本稿が取り扱うデータ分析単位は、1813名の自治会・管理組合長の個票ではなく、それらを郵便番号単別に再集計した576地区の平均値および放火に関する再集計件数である。変数間の因果分析にあたってはAmos6.0を使用した。なお分析にあたっては、先行研究が豊富ではないために統計的検定の危険率は5%とし、かつ10%未満のパラメータ値もあわせて参考とすることにした。

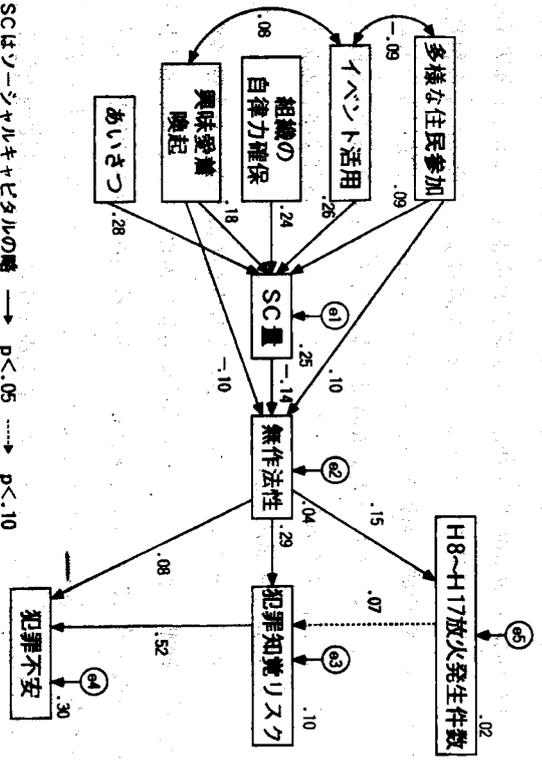
(a) 変数間の因果関係の分析

表一7が、今回の分析に用いた全10変数間の相関係数、および各変数の平均値と標準偏差である。因果関係の分析にあたっては、これらの10変数間の分散・共分散行列を対象とし、下記の構造をモデル中で想定した。すなわち、1. 源流の変数としてソーシャルキャピタル形成促進要因を置き、これがソーシャルキャピタル量を規定する。2. 地域の無作法性が放火件数、犯罪知覚リスク、犯罪不安に影響を及ぼす。3. 地域のソーシャルキャピタル量が無作法性を左右する。上記の因果関係について複数のモデルについて適合度の検討を行った。図一3は、最終的に採択されたモデルをパス図として表現したものである。最終モデルのデータへの適合度は、全ての指標にわたって大変に良い適合度を示した(適合度 χ^2 自乗=

表一 郵便番号地区別合成変数間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値	標準偏差
1 多様な住民参加	1.00										0.01	0.86
2 イベント活用	-0.09	1.00									0.12	0.80
3 組織の自律力確保	-0.02	0.00	1.00								0.08	0.75
4 興味受着喚起	-0.01	0.06	-0.01	1.00							0.12	0.85
5 あいさつ	0.05	-0.02	-0.06	-0.04	1.00						0.06	0.78
6 ソーシャルキャピタル量	0.07	0.26	0.23	0.19	0.26	1.00					0.12	0.76
7 無作法性	0.10	-0.06	-0.04	-0.13	-0.06	-0.15	1.00				-0.06	0.77
8 犯罪知覚リスク	0.03	0.00	-0.06	0.02	-0.04	-0.09	0.30	1.00			-0.02	0.77
9 犯罪不安	0.03	-0.04	-0.02	-0.06	0.03	-0.09	0.23	0.54	1.00		-0.01	0.79
10 H8-H17放火発生件数	0.06	-0.05	-0.13	-0.06	-0.01	-0.09	0.15	0.11	0.03	1.00	3.74	4.97

神戸市自治会調査(2007年12月)分析
 $df=30$ X 自乗 $=35.289$ $p=.232$ $GFI=.988$ $AGFI=.978$
 $CFI=.988$ $RMS EA=.018$ $RMS EA=.018$ $AIC=85.289$



図一 3 ソーシャルキャピタル生成促進要因, ソーシャルキャピタル量が無作法性, 犯罪知覚リスク, 犯罪不安, 放火件数に与える影響

注) SCはソーシャルキャピタルの略 → $p<.05$ $p<.10$

35.289, $df=30$, $p=.232$, $GFI=.988$, $AGFI=.978$, $CFI=.988$, $RMS EA=.018$, $AIC=85.289$). また, ほぼ全ての影響度

係数は5%水準で統計的に有意であった。唯一放火発生件数から犯罪知覚リスクへの影響度係数のみ10%水準で傾向が認められた。

モデルの構造について検討すると, 第1に5つのソーシャルキャピタル形成促進要因(多様な住民参加, イベント活用, 組織の自律力の確保, 興味受着の喚起, あいさつ)は, それぞれに地域のソーシャルキャピタル量を高める効果が確認された。これは, 立木(2007)が提唱したソーシャルキャピタルの形成促進要因(図一2参照)の根幹部を, 実証的データを用いて実証するものである。すなわち, 地域のソーシャルキャピタルを増やすには, 1.多様な住民や事業者, 団体とゆるやかな連携のネットワークを張り巡らせること, 2.多種多様で, 多くの住民が参加できるイベントを活用すること, 3.組織としての自律性や継続性を維持する工夫をすること, 4.地域やテーマの魅力や「売り(セールスポイント)」を発信し, 住民が地域を知り愛着を高められるような働きかけをすること, 5.近所同士であいさつを意識的に励行すること, といった5つの要素は, それぞれに地域住民間の交流や互恵的な規範, 信頼を高める力を有していたのである。

第2に, 路上のゴミや壊れた街灯といった物理的環境や, 中高生の喫煙, 夜間に若者がたむろしている, 暴走族が夜間に走り回っているといった社会的環境の紊乱は, 地域の無作法性を現すものである。このような無作法性が高い地域では放火の実発生件数, 犯罪が生じる知覚リスク, 犯罪不安が高まること確認された。なお犯罪不安の観点から見ると, 地域の無作法性が犯罪知覚リスクを高め, その結果として犯罪不安が高まることにも, 地域の物理的および社会的な無作法性そのものも犯罪不安感を直接的に高めていた。これは, 環境の不整備が社会的秩序紊乱を導き, その結果犯罪知覚リスクが高まり, 最終的に犯罪不安感が高まることとした鈴木・島田(2006)の結論と, 「この場所は犯罪多発地帯である」という知覚(情報)の有無にかかわらず, 地域の環境要因(人の目が感じられない等)そのものもつ影響力が不安感のより強力な源泉であったとした小野寺・桐

生・植村・三本・渡邊 (2002) の実験室研究の知見の双方ともを支持する結果となっている。

第3に、無作法性が地域のソーシャルキャピタルにより抑止され得るのかについては、興味深い結果が得られた。地域のソーシャルキャピタル量は明快に無作法性を抑止する効果 (ハズ係数- .14) があつた。また、ソーシャルキャピタルの形成促進要因としての地域への興味愛着の喚起は無作法性に対して負の直接効果 (ハズ係数- .10) も有していた。これは、ソーシャルキャピタル全般の抑止力に加えて、中でも地域への愛着に代表される結束型のソーシャルキャピタルは無作法性を抑えることを示唆している。一方、橋渡し型のソーシャルキャピタルの指標と見なせる多様な住民参加は、逆に無作法性に対して正の効果 (ハズ係数. 10) が確認された。地域に住民以外の多様な行為者が緩やかに関わることは、人・モノ・情報といった資源の獲得には有効にはたらくが、同時に地域の物理的・社会的秩序に負の効果も併せ持つことを、この結果は物語っているかもしれない。

本研究は地域コミュニティづくりがソーシャルキャピタルを活性化させ、その結果として地域の安全・安心を高めるという当初のテーマについて、ある程度の実証的な証拠を提供することができた。これは、ふり返ってみればジェーン・ジェーコブスが1961年に語ったこと、「そこに人の目がないければ、そして目を向けている人びとは、いったん路上で不法なことが生じればそれを排除する助けになると、ほとんど無意識のうちに確信されていなければ、街灯には何の価値もない」(Jacobs 1961 p. 54拙訳) を、確認するものである。

しかしながら、地域の無作法性に対するソーシャルキャピタル関連変数全体の決定係数は図-3に示すように4%に過ぎない。一方、犯罪不安については30%が今回のモデルで説明されていた。これは、犯罪不安をもたらす無作法性や犯罪知覚リスクについてはある程度の先行研究の蓄積があ

り因果関係がよりクリアに確認されたことによる。これに対して、ソーシャルキャピタルがどのような順序で地域の無作法性を抑止するかについては、既述の岩崎・立木ら (印刷中) の研究で示したように、コミュニティ・ソルムやモラール、そして地域ガバナンスといった多くの媒介変数が本研究の視野からは外れているため、決定係数が極めて小さい値になったものと思われる。今後は、より詳細にコミュニティ変数をモデルに組み込む必要があるだろう。

最後に方法論的な問題について付言すると、環境犯罪学的研究では、調査対象の標本抽出は本研究の何倍も厳密な手法をとっている。分析対象をも郵便番号地域とはいえず、本研究では過半数の地域で、1〜2名の回答をもとに地域特性を求めている。このような操作は、回答者が地域活動や地域の状態を熟知していると考えられる自治会・管理組合の代表者であることに依っているが、より厳密な検討のためには、町丁目や郵便番号地区で遥かに多くの標本から地域変数を算出すること、また場合によっては地域を調査員が訪問して評価するような方法的洗練が、今後あわせて求められるだろう。

<参考文献>

- ・コミュニティ研究会 (2007)「コミュニティ研究会中間とりまとめ」(http://www.soumu.go.jp/mennu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/community/pdf/070604_tyukan.pdf)
- ・コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究会 (2005)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する調査報告書」(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>)
- ・デュルケーム, E. 宮沢喬訳 (1985/1897)「自殺論」中公文庫。
- ・Gidycz, R. W. (2002) Leadership London, UK: Little, Brown.
- ・羽生和紀 (2005)「犯罪環境心理学」越智啓太編「犯罪心理学」朝倉書店, pp. 30-52.

- ・ヒラリー, G.A.Jr.1978/1955山口弘光訳「コミュニティの定義—合意の範囲をめぐって—」鈴木広編『都市化の社会学』(増補版) 誠信書房, pp. 303-321.
- ・岩崎信彦・矢澤澄子2006「序」岩崎信彦・矢澤澄子監修, 玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座3』東信堂, 1-11.
- ・岩崎信彦・立木茂雄・嶋坂学・杉本久未子・小松秀雄・西村雄郎(印刷中)『地域ガバナンスとコミュニティ意識』浅野慎一, 岩崎信彦, 西村雄郎編著『京阪神都市圏の重層的なりたち』昭和堂.
- ・Jacobs, J.(1961) The death and life of great American cities. NY: Random House.
- ・奥田道大(1971)「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴岡信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会.
- ・奥田道大(1983)『都市コミュニティの論理』東京大学出版会.
- ・小野寺理恵・桐生正幸・樋村恭一・三本照美・渡邊和美(2002)「犯罪不安喚起の諸要素を検討する実験室研究のアプローチ」『犯罪心理学研究』Vol.40, No.2, pp.1-12.
- ・パットナム, R. 河田潤一訳(2001/1994)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版.
- ・パットナム, R. 柴内康文訳(2006/2001)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.
- ・ソーシャルキャピタル調査研究会(2003)『ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』(http://www.nipo-homepage.go.jp/data/report_9_1.html)
- ・鈴木広編著(1978)『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- ・鈴木謙・島田貴仁(2006)「犯罪不安感に対する地域環境整備と社会的秩序素乱の影響」『科学警察研究所報告犯罪行動科学編』Vol.43, No.1, pp.17-26.
- ・玉野和志(2006)『地域政策と地域ガバナンス』岩崎信彦・矢澤澄子監修, 玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座3』東信堂, pp. 135-153.
- ・立木茂雄(2004)「神戸における「自律と連帯」の現在」『都市政策』(神戸都市問題研究所), No.116, pp.88-105.
- ・立木茂雄(2005)「市民参画と協働が成立する社会的条件」『ボランティア研究』(国際ボランティア学会), No.6, pp.5-27.
- ・立木茂雄(2007)「ソーシャルキャピタルと地域づくり」『都市政策』(神戸都市問題研究所) No.127, pp.4-19.
- ・Taylor, R. B. 2001 Breaking away from broken windows : Baltimore neighborhoods and the nationwide fight against crime, grime, fear, and decline. Boulder, CO : Westview Press.
- ・Wilson, J. Q. & Kelling, G. L. (1982) Broken windows. Atlantic Monthly, No.211, pp.29-38.
- ・Wilson, J. Q. & Kelling, G. L. (2006) A quarter century of broken windows. The American Interest, September/October, pp.168-172.